

ファッション分野における政策的支援に関する研究
-国内外の産業・文化政策を中心に-
Policy Process of Fashion Valuing

中村 仁^{*1+}, 富吉 賢一^{*2+}, 中川 勉^{*3+}, 田中 秀幸^{*1+}
Jin Nakamura^{*1+}, Kenichi Tomiyoshi^{*2+}, Tsutomu Nakagawa^{*3+} and Hideyuki Tanaka^{*1+}

*1 東京大学大学院情報学環 東京都文京区本郷 7-3-1

The Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo,
7-3-1 Hongo Bunkyo-ku, Tokyo, Japan

*2 経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

*3 外務省

Ministry of Foreign Affairs

+服飾文化共同研究拠点、文化ファッション研究機構、文化学園大学

Joint Research Center for Fashion and Clothing Culture

Bunka Fashion Research Institute, Bunka Gakuen University

Abstract : Our research aims to clarify what kind of support the administration does to the fashion culture and industry. collection of prior research, literature and original works, total 45 interviews, and the inspection of conferences and exhibitions of material were executed. We think that industrial and cultural policy for fashion area based on an economic-based calculation may not necessarily fully exert an expected effect because of the business-environment characteristics that are peculiar to Japan, such as unchanged style of industrial policies. The present 6 papers in academic journals, 2papers in international conference proceedings have been published from our research. We have written 8 papers relevant to our research on the journals and proceedings of international conferences. As a result, Fashion policy need to not only industrial policy, but also regional development.

要旨:本研究は、ファッションに対する行政による政策的支援がどのように実施されてきたのかという問題を解明するための基礎準備研究である。そのために、先行研究の調査・公刊資料の収集並びに延べ 45 人へのインタビュー、学会・展示会等の視察を実施した。結果として、日本の政策的支援は戦後の高度成長期からの手法が継続して用いられていることにより、効果が必ずしも十分に発揮できないことが推察される。これらの成果物として、計 8 本の学術論文および査読付国際会議論文等において公表した。

*1) jin@iii.u-tokyo.ac.jp

配当決定額

平成 22 年度	1,225,000 円
平成 23 年度	1,267,000 円
平成 24 年度	1,124,000 円
合計	3,616,000 円

研究の目的

本研究は、ファッション(ハイカルチャー・ポップカルチャーを含む)に対する行政による政策的支援がどのように実施されてきたのか、という問題を解明するための基礎準備研究として、主に産業政策・文化政策の視点から戦後国内におけるファッションに対するこれまでの政策的支援に関する資料の発見・収集及びヒアリングを実施し、検討を行い海外の事例と比較することで、それぞれの支援が果たしてきた役割と効果を明らかにすることを目的とする。

特に、日本におけるファッションに対する政策的支援は経済産業省・文化庁・外務省等に事実上機能分担されているが、この制度配置が政策形成及び効果にどのような影響を与えているのかを検討する。上記の研究により、ファッション分野における政策研究を進めると共に、従来の政策研究に多い産業的側面もしくは文化的側面のみの視点等による研究ではない融合領域の政策研究の手法を確立することで、他のクリエイティブ分野における政策研究への波及効果を狙う。併せて、実務としての政策立案等への寄与を目的とする。

研究の方法

従来の行政における制度配置の研究成果を継承しつつ、ファッションへの政策的支援において制度配置がどのような影響を産んでいるかを明らかにしてゆく。

第一に、これまでファッション分野における産業及び文化等に対し、どのような政策的支援が行われていたのかを、国内の行政資料及び二次文献・研究書等からリストアップして整理し、これらを収集すると共に、資料化されていない部分についてはインタビューを行い、これまで政治学等の分野で用いられてきたオーラルヒストリーの手法により資料化する。

第二に、収集した資料を元に、ファッションにおける政策的支援がどのような形態・予算及び期間で行われてきたかという着眼点で分析する。特に、産業とのそれぞれの政策が産業的側面・文化的側面のどちらをより強い目的として実施され、実際はどちらの面で効果的であったのか等を、メディアによる記事等の利用により分析する。また、鉄鋼等これまで国によって基幹産業と位置付けられた分野との比較により、ファッションが政策的にどのような位置付けであったかということ国内産業全体との比較の視点から明らかにする。

第三に、国内でのファッション分野への政策的支援が、海外における同種の支援とどのような違いがあるのかを解明するために、海外においてファッション(ここではアパレルの製造を含む)を重点産業と位置付けていると考えられる数カ国の事例を調査し、これらの資料を収集すると共に資料化されていない部分についてはヒアリング・インタビュー等を実施することで資料化を行い、日本の事例との比較を行う。

第四に、これら収集及び作成した資料を共同利用に供するとともに、これらが容易に利用できるようなデータベースを作成する。また本研究成果を国際会議及び学会等により発表し、ファッション分野への政策研究のさらなる向上を狙う。

研究の実施計画

[22 年度]

平成 22 年度の基礎作業として、国内を中心としたファッションに関する政策形成の研究資料及び行政による政策形成・実施に関する資料のサーベイ及び調査を行う。第一に、日本におけるファッションに関する政策形成に関する論文等をリストアップ・収集するとともに、行政によるこれまでの施策に関する資料や支援機関としての省庁内組織に関する資料・メディアによる論稿等の収集に関する調査を行い、(1) 収集が可能であるもの(2) 所在が確認できるが収集が難しいもの(3) 所在が出来ないもの、の3カテゴリに分類整理し、収集可能な資料については随時収集を行う。また、資料化されていない情報に関してはインタビューのための対象者の選定を行い、即時可能な事例については随時実施する。第二に、国内との比較のための海外事情調査対象国に関する基礎的な情報収集を行い選定を開始すると共に、実施可能な国に関しては調査を行う。第三に、これらのサーベイ作業・方向性に関して、随時研究会を開催し討議する。

[23 年度]

平成 22 年度はその基礎作業として、資料の収集並びに主に資料化されていない情報の資料化を中心とした研究活動の推進を行うと共に、視察・ヒアリング等による情報収集を行った。公刊資料の収集については、専門図書館に多くの論文等が収録された書籍・雑誌が多くあるものの、ファッション政策に係る資料は絶対数が少ないことが明らかになった。これには、ファッションに係る産業政策は、繊維産業政策の一部として製造業の視点から主に実施されており、クリエイティブ産業としての視点は少ないことによると考えられる。しかし、深井[2009]を初めとして近年同分野の研究は増加していることも明らかとなった。また、日本政府におけるファッション政策の責任者やファッションビジネス関連企業の経営者等による 30 本のデータを選定しテキストデータ化を完了し、今後研究活動を推進する際に利用できる形に整備した。今後はこれらの分析を行うと共に、同資料を広く学術研究目的で使用するための調整を行う。情報収集については、タイにおいてジャパンカルチャーの紹介を行っているねぎぼうずタイランド社代表近藤秀和氏よりタイにおける日本発ファッションについて産業・行政等に関する内容を中心にヒアリングを行った。タイでは日本発の文化、特にポップカルチャーに若者を中心に関心が高いことが明らかになった。タイ政府の取組みとしては、タイへの日本からの観光旅行者増を狙った取組みとして、観光庁がポップカルチャー・ファッションの代表者を親善大使として任命するなど、日本における外務省のポップカルチャー発信使(通称:カワイイ大使)と同様の取組みが行われていることなど、タイにおける実情が明らかとなった。

平成 23 年度はこれらを踏まえ、以下のように研究を推進する。第一にこれまでに公刊された資料を中心にサーベイを取りまとめる。第二に、平成 22 年度に実施したインタビューの実施と資料化を追加して実施することで、これまで多く存在してこなかったファッション政策に関する資料の増加を図るとともに、これまで資料化したデータを公開するための準備を行う。第三に、前年度に引き続き海外におけるファッション政策の実情等に関する現地調査を行う。これらの他、随時本研究を推進する上で得られた知見を随時取りまとめ、学術雑誌への論文投稿や学会等での口頭発表を行うことで、本研究の成果を迅速に社会に反映するための活動を行う。

[24 年度]

平成 24 年度は、海外事例に関する調査の実施及び国内事例との比較による最終成果報告取りまとめ及び研究成果の公表を行う。第一に、海外における政策支援の実態調査を実施し取りまとめを実施する。

第二に、本研究で収集した国内外のファッションに関する政策支援に関する調査全体を取りまとめ、学会発表若しくは学術雑誌等により公表を行う。第三に、これまでの研究成果を研究成果報告書等の形でとりまとめ、これまでに収集した資料と共に、今後他の研究者・政策立案等に関与する実務家等の利用に供することができるよう必要な整備を行う。

これらの計画によって期待される効果は、ファッションを政策研究の方向から研究するための基盤整備を行うことで、ファッション分野における社会科学による研究の増加、とりわけ政策研究、特に産業・文化領域の政策研究を増加させる効果を期待するものである。第一に、ファッションやコンテンツのように産業的側面と文化的側面を持つ分野に関しては、省庁はそれぞれの立場から政策的支援を行う。しかし、支援の効果は必ずしもその省庁が持つ政策領域だけではなく、もう一方にも波及効果を与える事例が多い。このような分野を研究することで、産業・文化領域に関する政策研究のコラボレーションを増加させることが期待できる。第二に、日本におけるこれまでの産業等の支援に関する政策研究は、多くは大企業、古くは鉄鋼・石油・石炭などの基幹産業もしくは電力・ガス・水道などのインフラ産業など大企業、特に大型装置産業に関するものが中心であった。近年は銀行など金融産業に対する研究も多いが、これらも大企業を対象としている。一方で中小企業に関する研究も数多く行われているものが、多くは中小企業における地域産業集積など異業種との連携支援に関する内容である。本研究はこれまでのアプローチとは違う、高いクリエイティビティを持つ産業分野に対する研究であり、今後ファッションを多くの社会科学を領域とする研究者が研究の対象とすることが期待できる。第三に、これらの研究を行う研究者に対し、既に整理された資料やこれまで資料化されてこなかった情報の資料化を行うことでアクセスを容易にし、より多様な研究成果を産み出す契機とすることが期待できる。さらに、大学等での研究以外の波及効果として、これまでファッションに関連しないと自己認識してきた行政機関及び企業等の新たな参画を促すものである。ファッションが持つ産業・文化の双方の政策に関する研究は、コンテンツ等同様の性格を持つ分野に対する研究の参考となる一方で、省庁や地方自治体等での政策立案・形成など、行政実務においても利用することができる情報リソースとなることが可能となる。特に、現在の省庁における政策形成は、原課における起案をスタートとして局、省庁とピラミッド型階層構造の上位組織単位にて検討されることから、基本組織としての原課で持つ情報を全体で共有するという仕組みは構築しづらい。一方で大学等の研究機関における研究成果は、行政における検討の材料として多くの政策立案の資料として供することができる。

さらに、本研究の成果により、これまでファッションを自らの政策領域であると考えてこなかった省庁及び地方自治体に対し、産業・文化や新たな他の側面からの政策立案などより多様な行政からのアプローチの可能性を示唆できると考える。そして、行政とのコラボレーションを指向する企業等からのさらなるアプローチにより、ファッションを取り巻く社会・経済環境全体を向上することを波及効果として狙う。

研究の成果

[22年度]

平成 22 年度は実施計画に基づいて、共同研究推進のための基礎的な調査を行った。公刊資料の収集については、専門図書館に多くの論文等が収録された書籍・雑誌が多くあるものの、ファッション政策に関係する資料は絶対数が少ないことが明らかになった。これには、ファッションに係る産業政策は、繊維産業政策の一部として製造業の視点から主に実施されており、クリエイティブ産業としての視点は少ないことによると考えられる。しかし、深井[2009]を初めとして近年同分野の研究は増加している。

また、経済産業省[2010]にあるに「ファッション、デザイン、コンテンツ等のクリエイティブ産業の振興のた

めの総合的な戦略を推進するため、クリエイティブ産業を担う新たな部門を商務情報政策局に設置し、ファッション政策室が移管されることとなった。

既に外務省は渡辺[2009]などで述べられているように、従来よりファッションをソフトパワーとしての外交ツールの一つとして位置付けている。その施策として「ポップカルチャー発信使(通称:カワイイ大使)」の任命と海外への派遣などが行われている。経済産業省の組織改編により、今後行政府からのクリエイティブ産業の視点からの公刊資料が増加することが期待できる。

第二の音声データの資料化については、日本政府におけるファッション政策の責任者やファッションビジネス関連企業の経営者等による 30 本のデータを選定しテキストデータ化を完了し、今後研究活動を推進する際に利用できる形に整備した。今後はこれらの分析を行うと共に、同資料を広く学術研究目的で使用するための調整を行う。

第三の情報収集については、タイにおいてジャパンカルチャーの紹介を行っているねぎぼうずタイランド社代表近藤秀和氏よりタイにおける日本発ファッションについて産業・行政等に関する内容を中心にヒアリングを行った。タイでは日本発の文化、特にポップカルチャーに若者を中心に関心が高いことが明らかになった。タイ政府の取組みとしては、タイへの日本からの観光旅行者増を狙った取組みとして、観光庁がポップカルチャー・ファッションの代表者を親善大使として任命するなど、日本における外務省のポップカルチャー発信使(通称:カワイイ大使)と同様の取組みが行われていることなど、タイにおける実情が明らかとなった。

また、米国ニューヨーク州立ファッション工科大学附属美術館における展示”Japan Fashion Now”を視察した。同展示は同館館長 Steele Valerie 氏がチーフキュレーターを務めており、Valerie et al.[2010]も出版されている。その内容はタイトルが示す通り日本の代表的なファッションを展示するものであるが川久保玲氏・三宅一生氏や山本耀司氏など日本の代表的デザイナーによる作品が多く扱われている一方で、ポップカルチャー・ファッションであるロリータや学校制服など、バラエティに富んだ作品も展示されていた。

さらに、文化芸術のもつ創造性を産業振興や地域振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む自治体の事例などを紹介するイベントとして神戸で開催された「文化芸術創造都市ネットワーク会議(文化庁主催)」に参加し、入内島道隆氏(群馬県中之条町長)による中之条町の取り組みの発表から、ファッションを文化芸術の一つとして扱っている自治体も存在することが明らかになった。

[23 年度]

平成 23 年度は以下に挙げる三つの方法で研究並びに成果の公開等を行った。第一に、昨年度に引き続き本年度新しく刊行されたファッション政策関連資料等を中心とした、公刊資料収集による情報収集を実施した。

第二に、関連する学会への参加、インタビュー等を通じて本研究に関連する情報の収集を行った。情報収集のため参加した学会等については情報社会学会・繊維製品消費科学会(6 月)、世界コスプレサミット(8 月)、East Asian Pop culture Association、國學院大学渋谷学研究会(9 月)、Sixth International Knowledge Management for Organizations Conference 2011(9 月)、Mercedes-Benz Fashion Week TOKYO 2012-13 A/W・日本シミュレーション&ゲーミング学会、ファッションビジネス学会、社会・経済システム学会(10 月)「メディアアートと創造都市」国際シンポジウム(11 月)、ゲーム学会(12 月)、第 19 回開拓動漫祭・台北国際書展・台北国際電玩展(2 月)、International Academy of Business and Economics(3 月)等である。

第三に、インタビュー等による情報の収集と資料化を行った。これらは、何らかの形で資料化されていない情報を中心に、新たな研究資料を作成する試みである。本年度は、斎藤和弘氏(編集者)・伊藤美恵氏(エファップ・ジャポン学長)・富吉賢一氏(経済産業省製造産業局繊維課長)・木村達央氏(ジャパン・イメージネーション代表取締役会長)・山崎賢二氏(ジャパン・ファッションウィーク推進機構事務局長)・大沼聡氏(文化服装学院学院長)・越智武臣(株式会社東急モールドベロップメント代表取締役会長)・森田謙蔵氏(道玄坂共同ビル株式会社専務取締役)・平野睦氏(株式会社ナードアンドギークス代表取締役社長)にご協力を頂いた。

また、11月12日(土)にコンテンツ文化史学会2011年第2回例会「コンテンツとファッションの文化史をめぐって」を本共同研究と共催服飾文化共同研究拠点/文化学園大学文化ファッション研究機構の共催により開催した。同学会はアニメ・ゲーム等を主に扱うコンテンツに関する学会であるが、広義のコンテンツのひとつとしてファッションを扱う内容となった。発表者は青木淳子氏(東京大学大学院学際情報学府博士後期課程)が「近代皇族ファッションのイメージ—軍服とドレス」、中村仁氏(東京大学大学院情報学環特任講師)が「ファッションと行政」、渡辺明日香氏(共立女子短期大学生活科学科准教授)が「<ファッション>のオルタナティブとしてのストリートファッション」をそれぞれ担当した。なお同例会は文化学園ファッションリソースセンター視聴覚講義室で開催され、約80名の出席者を集めた。

[24年度]

平成24年度は、海外事例に関する調査の実施及び国内事例との比較による最終成果報告取りまとめ及び研究成果の公表を行った。

海外事例の調査のため、関連する学会への参加並びに視察を通じて本共同研究に関連する情報の収集を行った。情報収集のため参加した学会等については PCA/ACA 2012 National Conference(Boston, U.S.A., 4月)、世界コスプレサミット(名古屋, 8月)、rooms link Taipei(台北, 中華民国, 11月)、Participatory and Popular Culture Conference 2013 winter(台北, 中華民国, 1月)、Bangkok International Fashion Fair(Bangkok, Thailand, 3月)、PCA/ACA 2012 National Conference(Washington D.C., U.S.A., 3月)等である。この他、国内学会として、日本公共政策学会研究大会(京都, 6月)、繊維製品消費科学会研究大会(東京, 6月)、社会・経済システム学会研究大会(静岡, 11月)、コンテンツ文化史学会2012年度大会(東京, 12月)等に参加した。また、これらの学会での発表を通じて、共同研究成果の公表に務め



Fig. 1 "Contents and Fashion" poster 「コンテンツとファッション」ポスター

た。

第三に、インタビュー等による情報の収集と資料化を行った。これらは、何らかの形で資料化されていない情報を中心に、新たな研究資料を作成する試みである。本年度は、斎藤和弘氏(編集者)・木村達央氏(ジャパン・イマジネーション代表取締役会長)・大沼聡氏(文化服装学院学院長)・下澤真氏(株式会社ネット企画開発部長)・森田謙蔵氏(道玄坂共同ビル株式会社専務取締役)・平野睦氏(株式会社ナードアンドギークス代表取締役社長)にご協力を頂いた。

また、2月27日(水)に「古着が開く世界 —模倣と創造が生むファッション— カレン・トランバーク・ハンセン教授講演『古着とアフリカ —1990—2000年代のザンビアにおけるファッションと古着—』」を本共同研究と共催、文化学園大学文化ファッション研究機構の共催により、同機構共同研究室にて開催し、新たな知見を得ると同時に、経済史分野における本共同研究の成果公開を行った。併せて、機構の後援を得て1月31日に開催された Participatory and Popular Culture Conference 2013 winter において、共同研究の成果公開を行った。

本共同研究の結論として、これまでの日本のファッション分野への政策的支援は、戦後並びに高度成長期から続く支援手法が継続して用いられており、必ずしも効果が十分でない可能性を持つ。そのことから新たな支援手法の開発が求められる。

英語 / 逐語通訳付
レクチャー・ワークショップ カレン・トランバーク・ハンセン教授講演
古着とアフリカ1990-2000年代ザンビアにおけるファッションと古着

2013年2月27日水曜日13時~17時
文化学園大学遠藤記念館 [館]4階
文化ファッション研究機構共同研究室F48

カレン・トランバーク・ハンセン氏
ノースウェスタン大学名誉教授。社会文化人類学者。
アフリカ、ザンビアにおける若者文化、古着についての著作多数。
Conrad M. Arensberg 賞(1997)、Anthony Leeds 賞(2001)、
Society of Economic Anthropology Book 賞(2003)を受賞。
とりわけ古着に関する著作。
Salaua: The World of Secondhand Clothing and Zambia
(University of Chicago Press 2000) は評価が高く、
多分野の学者に刺激を与えている。

コメント
角田奈歩 (お茶の水女子大学) 18~19世紀バリの服飾品流通と古着
杉浦未樹 (東京国際大学) 江戸~明治期の古着市場の役割
中村仁 (東京大学) 戦後日本のファッション産業政策

共催
科学研究費補助金・基盤研究S 「ユーラシアの近代と新しい世界史叙述」
代表者 羽田正 東京大学東洋文化研究所 <http://hameda.ioc.u-tokyo.ac.jp/eurasia/>
科学研究費補助金・基盤研究C 服飾流行における模倣論構築のための社会・文化史的研究
代表者 徳井淑子 お茶の水女子大学
文化学園大学文化ファッション研究機構 服飾文化共同研究「ファッション分野における政策的支援に関する研究:国内外の産業・文化政策を中心に」代表者 中村仁 東京大学
協力: 国立民族学博物館

問い合わせ先 東京国際大学経済学部 杉浦未樹 msugiura@tiu.ac.jp
会場案内図 アクセス・キャンパス <http://www.bfri.bunka.ac.jp/inq.htm>



Fig. 2 "Used wear in Africa" poster 「古着とアフリカ」ポスター



Fig. 3 Participatory and Popular Culture 2013 Winter Conference

主な発表論文等

[雑誌論文]

- ① 林恵子・池本将章・兼田敏之・小山友介・中村仁「東京都秋葉原地区における回遊行動ならびに用途断面に関する調査研究」『日本建築学会技術報告集』, 日本建築学会. (査読有) (掲載決定, 印刷中)
- ② 中村仁「高度専門化した広域的商業集積地の形成」『社会・経済システム』第 33 号, 社会・経済システム学会, 2012.11.15, pp.39-46. (査読有)
- ③ Jin Nakamura, “HUMAN RESOURCE MANAGEMENT FOR HIGH-RANKING OFFICIALS IN CENTRAL GOVERNMENT – CASE STUDY OF THE JAPANESE GOVERNMENT-”, International Journal of Business Research, Vol.12-No.1, 09 March 2012, pp.171-175. (peer reviewed)
- ④ 中村仁「共管競合する政策領域における行政組織の行動に関する一考察—コンテンツ産業への資源配分を事例として—」『コンテンツ文化史研究』第 6 号, コンテンツ文化史学会, 2011.10.31, 43-57. (査読有)
- ⑤ 中村仁「ファッションビジネスの特徴とその可能性」『社会・経済システム』第 32 号, 社会・経済システム学会, 2011.10.29, 167-173.(査読有)
- ⑥ 中村仁「オピニオン・リーダー層の変化と消費者行動—「渋谷系」ストリート・ファッションを事例として—」『情報社会学会誌』第 6 巻第 1 号, 情報社会学会, 2011.06.18, pp.115-124.(査読有, 研究ノート)

[査読付国際会議論文]

- ① **Jin Nakamura**, Yuhsuke Koyama, Nobushige Hichibe “DIVISION OF LABOR AND COLLABORATIVE SYSTEMS IN CREATIVE INDUSTRIES: A CASE STUDY OF THE JAPANESE PC GAME INDUSTRY-”, Proceedings of IABE-2012 Key West-Winter Conference, International Academy of Business and Economics, 09 March 2012, pp.12-16.(peer reviewed)
- ② **Jin Nakamura**, “KNOWLEDGE MANAGEMENT IN JAPANESE FASHION BUSINESS -The Relationship between Pop Culture Works and Fashion-“, Proceedings of Sixth International Knowledge Management in Organizations Conference, Sixth International Knowledge Management in Organizations Conference, 27 Sep 2011, p.1-14.(peer reviewed)

[国際会議発表]

- ① **Jin NAKAMURA**, “Integration of fashion commercial Accumulation at TOKYO: A case study of Shibuya area“The 43rd Annual PCA/ACA National Conference, Popular Culture Association / American Culture Association, 28 Mar 2013.(Accepted)
- ② **Jin NAKAMURA**, ““Consumer Communities and User Innovations in Popular Culture and Fashion of Co-creation”Participatory and Popular Culture 2013 Winter Conference, Participatory and Popular Culture 2013 Winter Conference, 31 Jan 2013.
- ③ **Jin NAKAMURA**, “Integration of specialty commercial accumulation -A case study of Shibuya area –“The 42nd Annual PCA/ACA National Conference, Popular Culture Association / American Culture Association, 11-14 Apr 2012, pp.154.
- ④ **Jin Nakamura**, “Why Does “Shibuya” become a Major Fashion City in Japan?” East Asian Popular Culture Association 2011 Inaugural Conference, East Asian Popular Culture Association, 2 SEP 2011, pp.75.
- ⑤ Yuhsuke Koyama, Hidetoshi Okayasu, **Jin Nakamura**, Nobushige Hichibe, **Hideyuki Tanaka** and Hiroshi Deguchi “General Survey of Comic Market” East Asian Popular Culture Association 2011 Inaugural Conference, East Asian Popular Culture Association, 2 SEP 2011, pp.64.
- ⑥ **Jin NAKAMURA**, “Feature and the possibility of fashion business of Japan”, The Sixties-National PCA/ACA Conference, Popular Culture Association / American Culture Association, 20-23 Apr 2011.
- ⑦ **Jin NAKAMURA**, “Japanese popular culture Festival: The Comic Market”, The Sixties-National PCA/ACA Conference, Popular Culture Association / American Culture Association, 23 Apr 2011.
- ⑧ **Jin NAKAMURA**, “Overseas deployment of fashion culture from Japan: Policy process of pop culture fashion valuing”, 4th International ACSA Conference, Asian cultural Studies Association CONFERENCE PROGRAMME 2010, 4th International ACSA Conference, Asian cultural Studies Association, 2 NOV 2010, pp.13-14.(reviewed)
- ⑨ **Jin NAKAMURA**, “Policy process of pop culture fashion valuing”, The Mid-Atlantic Popular / American Culture Association 21st Annual Conference, The Mid-Atlantic Popular/American Culture Association, 29 OCT 2010, pp.8.(reviewed)
- ⑩ **Jin NAKAMURA**, “Japanese Pop Culture and Fashion”, Fashion in Fiction’s 2nd International Conference, Drexel University, 09 OCT 2010, DVD, pp.73.(reviewed)

[学会発表]

- ① 中村仁「専門的商業集積地の成立」『社会・経済システム学会第 31 回大会予稿集』社会・経済システム学会第 31 回大会, 社会・経済システム学会, 2012.11.17-18, pp.7-10.
- ② 小山友介・中村仁・兼田敏之「秋葉原巡回ルート調査」, 日本デジタルゲーム学会 2011 年次大会, 日本デジタルゲーム学会, 2012.02.25-26.
- ③ 中村仁「高度専門化した広域的商業集積地の形成」『社会・経済システム学会第 30 回大会予稿集』社会・経済システム学会第 30 回大会, 社会・経済システム学会, 2011.10.29-30, pp.1-4.
- ④ 兼田敏之・小山友介・中村仁・林恵子・池本将章・勝間大輔「秋葉原地区回遊行動研究プロジェクト シミュレーション&ゲーミング研究への意義とオープン・プロブレム」, 『日本シミュレーション&ゲーミング学会全国大会論文報告集 2011 年秋号』日本シミュレーション&ゲーミング学会 2011 年秋季全国大会, 日本シミュレーション&ゲーミング学会, 2011.10.22, pp.51-52.
- ⑤ 中村仁「オピニオン・リーダー層の変化と消費者行動ー「渋谷系」ストリート・ファッションを事例としてー」, 情報社会学会 2011 年度年次研究発表大会, 情報社会学会, 2011.06.18. (学会誌に採択された同名論文について発表するもの)
- ⑥ 中村仁「コミュニケーション技術分野におけるキャリア教育」『大学教育学会第 33 回大会発表要旨集録』第 33 回大学教育学会大会, 大学教育学会, 2011.6.4, pp.208-209.
- ⑦ 中村仁「ファッションビジネスの特徴とその可能性」『社会・経済システム学会第 29 回大会 報告要旨集』, 社会経済システム学会, 2010.10.31, pp.81-84.

[招待講演:学術]

- ① 中村仁「ファッションと行政」『コンテンツ文化史学会 2011 年度第 2 回例会』コンテンツ文化史学会, 招待講演, 2011.11.13.
- ② Jin NAKAMURA "Overseas Deployment of Fashion Culture from Japan: The Policy Process of Pop-culture Fashion Valuing", ICC Conference "Cosplay: Media, Identity and Performance in Japan and Beyond", Sophia University Institute of Comparative Culture, 2010.11.13.
- ③ 中村仁「ファッションにおける自主創作と流通」『コンテンツ文化史学会 2009 年大会』コンテンツ文化史学会, 招待講演, 2009.11.28.

[招待講演:一般]

- ① 出口弘・出口竜也・Grasspool Lucy・中村仁「エンタテインメントとしての聖地巡礼とコスプレ (Cosplay and Pop Culture Pilgrimage Sites: Aspects in Entertainment)」『「世界コスプレサミット 2012」国際シンポジウム』世界コスプレサミット実行委員会, 招待講演, 2012.8.1.
- ② 中村仁「ファッションビジネスの特徴とその可能性」『平成 23 年度知財センター講演会』文化学園, 招待講演, 2011.11.30.
- ③ 大塚陽子・金森香・信田阿芸子・中村仁・松井智則・三浦彰「どうする、どうなる東京ファッション」『日本のファッション力研究講座-徹底検証 日本のファッション力を考える-』, 学校法人杉野学園, 2011.02.24.
- ④ 中村仁「日本のファッション産業のこれから」『多摩テクノプラザ一周年記念セミナー』, 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター, 2011.02.16.
- ⑤ Jin NAKAMURA "Overseas Deployment of Fashion Culture from Japan: The Policy Process of Pop-culture Fashion Valuing", ICC Conference "Cosplay: Media, Identity and Performance in

Japan and Beyond”, Sophia University Institute of Comparative Culture, 2010.11.13.

- ⑥ 三浦彰・永森達昌・中村仁・塚田幸一・金永善・生駒芳子「ファッションを学ぶ・教えるー21世紀の服づくりを考えるー」, 『日本のファッション力研究講座-徹底検証 日本のファッション力を考える-』, 学校法人杉野学園, 2010.08.03.
- ⑦ 佐藤美加・川島蓉子・中村仁「産学で新たな価値を創り出す」『第17回繊維ファッション産学交流会議』, 繊維ファッション産学協議会, 2010.07.08.

[図録]

- ① 「絵師 100 人展 日本⇄絵師⇄世界」展図録, 産経新聞社 2011.5.3-8.(制作協力)

参考文献

1. 深井晃子「日本ファッションークリエイティブ産業としてのパワーー」, 文化経済学, 第6巻第4号, pp.17-26.(2009)
2. 経済産業省「平成23年度機構・定員要求の措置結果について」(2010)
3. Valerie Steele; Patricia Mears, Hiroshi Narumi, and Yuniya Kawamura: *Japan Fashion Now*, Yale University Press.(2010)
4. 渡辺靖「日本らしさとは何か-アイデンティティと文化外交」外交フォーラム, 第252号, pp.12-17.(2009).